

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	車両の安全対策			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	昭和39年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術・環境政策課 安全・環境基準課			課長 久保田 秀暢 課長 猪股 博之		
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定、自動車安全特別会計自動車事故対策勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路運送車両法 自動車損害賠償保障法附則第4項			関係する 計画、通知等	交通安全基本計画 自動車事故対策計画					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	第10次交通安全基本計画において掲げられている目標「令和7年までに交通事故死者数を2,500人以下」を実現するため、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	日本は、自動車の安全確保に関する国際的な整合性を図るため、国連の「車両等の型式認定相互承認協定」に加入し、自動車の安全・環境基準について国際調和を推進している。日本が国連の場において議論を主導している自動運転について、国際基準の策定に資する調査等を実施するなど、自動車の安全基準の拡充・強化及び先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及に必要な技術評価等の調査を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算		446	616	654	648			
		補正予算		-	-	-	-			
		前年度から繰越し		-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-			
		予備費等		-	-	-	-			
		計		446	616	654	648	0		
		執行額		349	454	594				
		執行率 (%)		78%	74%	91%				
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		78%	74%	91%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	自動車検査基準策定調査 等委託費	362								
	庁費	278								
	自動車事故対策委託費	4								
	諸謝金	2								
	職員旅費	2								
	その他	0	0							
	計	648	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	令和2年までに交通事故死 者数を2500人以下に引き 下げる。	交通事故死者数	成果実績	人	3,532	3,215	2,839	-	2,839	
			目標値	人	-	-	-	-	2,500	
			達成度	%	70.8	77.8	88.1	-	88.1	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁交通事故統計 https://www.npa.go.jp/ https://www.e-stat.go.jp/									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	令和2年までに、車両安全 対策により交通事故死者 数を1,000人削減する(平成 22年比)。	車両安全対策による交通 事故死者数削減効果	成果実績	人	-	-	1,332	-	1,332	
			目標値	人	-	-	1,000	-	1,000	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会報告書「交通事故のない社会を目指した今後の車両の安全対策のあり方について」(令和3年6月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	車両安全対策に関する基準の追加・見直し等を行うための情報収集・検討を行う調査研究の件数	活動実績 当初見込み	件	18	22	23		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/活動実績	単位当たりコスト 計算式	百万/件 執行額/活動実績	19.4 349/18	20.6 454/22	25.8 594/23		

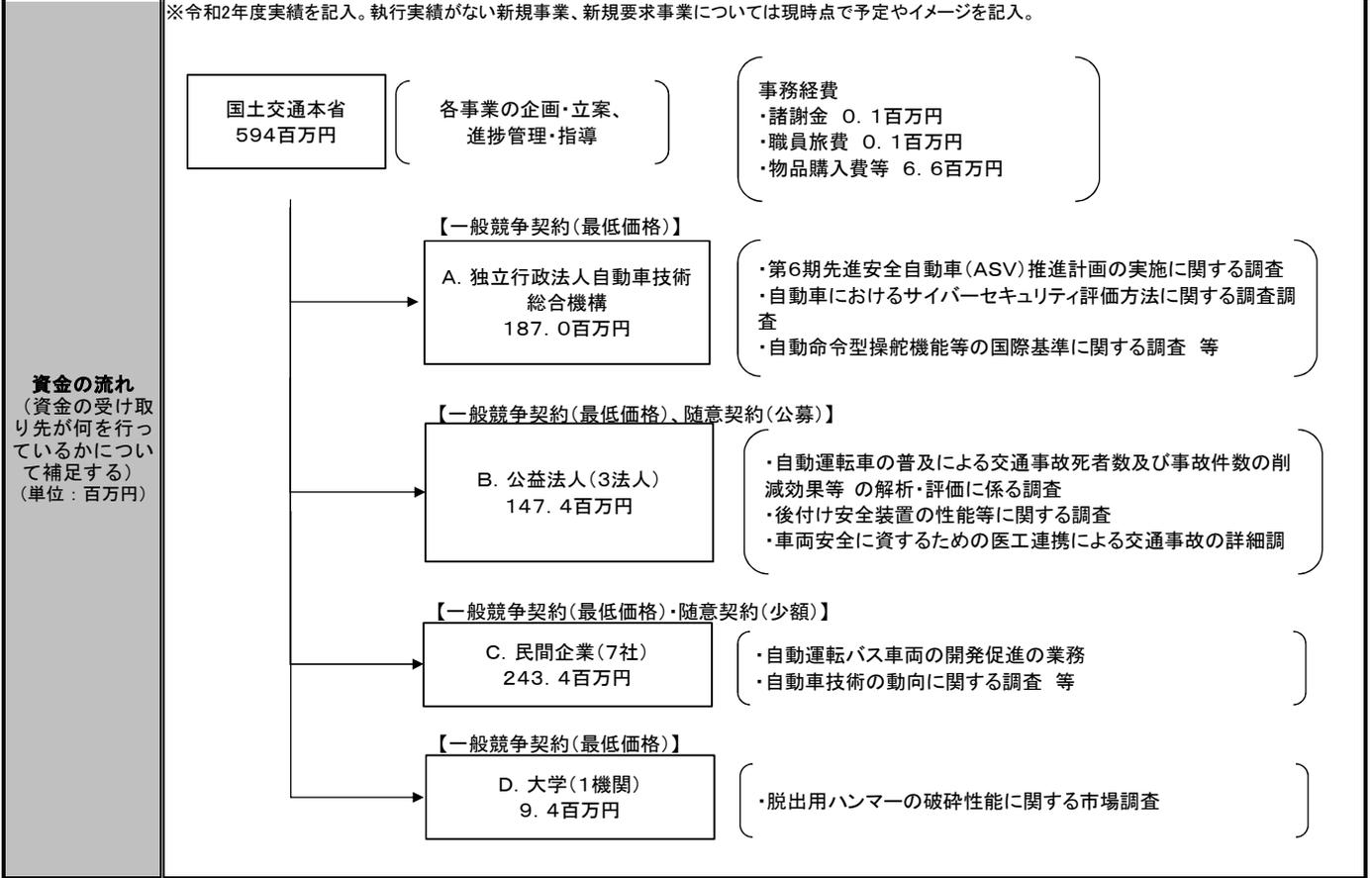
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	自動車の安全性を高める								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値	%	80.9	92.7	97.5		97.5	
			目標値	%					90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通事故の削減という国家目的のために行っている事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車の安全基準・指針等を策定するために行う調査であり、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通事故の削減という国家目的のために行っている事業であり、優先度は非常に高い。
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、会計法第29条の3第5項が規定する契約に係る予定価格が少額である場合を除き、全て一般競争入札等により実施し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一般競争入札等の実施にあたっては、各事業目的を踏まえたうえで、入札参加資格に係る要件が必要最小限なものとなるよう十分留意しているほか、入札説明会等による応札希望者への情報提供等を通じ、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	競争性が確保されている下での事業であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性が確保されている下での事業であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	学識経験者等で構成される「車両安全対策検討会」において、対策の優先度を考慮し、必要な調査の見直しなどを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	主に一般競争入札の結果によるため、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を積極的に採用すること等により、コスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果等の成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等の策定を通して、交通事故削減目標の達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果等の成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等の策定を通して、交通事故削減目標の達成に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成27年3月に中央交通安全対策会議において第10次交通安全基本計画(平成28年度～32年度)が策定され、「平成32年までに交通事故死者数を2,500人以下とする」との目標が掲げられた。これを受け、平成28年6月にとりまとめられた交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会報告書において、今後の車両安全対策の方向性が示された。このため、本事業については、内容の見直しを行いながら、対策の実施に必要な交通事故の調査・分析及び安全基準・指針等の策定を、引き続き効率的に実施していく必要がある。	
	改善の方向性	更なる死傷者数の削減に向けた車両安全対策を推進するため、今後実施する調査・分析については、「車両安全対策検討会」における対策の事前効果予測及び事後効果評価等の結果を踏まえ、より効率的・効果的かつ必要不可欠な車両安全対策に限って実施していくこととする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	310		
平成23年度	288		
平成24年度	296		
平成25年度	195		
平成26年度	189		
平成27年度	193		
平成28年度	207		
平成29年度	198		
平成30年度	197		
令和元年度	国土交通省 - 0191		
令和2年度	国土交通省 - 0196		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.独立行政法人自動車技術総合機構			B.一般財団法人日本自動車研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及促進に関する調査等	187	調査費	車両安全対策の総合的な推進に関する調査	94.5
計		187	計		94.5
C.みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社			D.学校法人芝浦工業大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	自動運転バス車両の開発促進業務	121.3	調査費	脱出用ハンマーの破砕性能に関する市場調査	9.4
計		121.3	計		9.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人自動車技術総合機構	1011105001930	先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及の促進に関する調査	49	一般競争契約(最低価格)	1	96.4%	—
2	独立行政法人自動車技術総合機構	1011105001930	令和2年度 電気自動車の安全性に関する検討・調査	40.2	一般競争契約(最低価格)	1	70.9%	—
3	独立行政法人自動車技術総合機構	1011105001930	自動車におけるサイバーセキュリティ評価方法等に関する調査	31.5	一般競争契約(最低価格)	1	77.2%	—
4	独立行政法人自動車技術総合機構	1011105001930	歩行者頭部保護性能に係る調査及び衝突安全基準に関する海外動向調査	22.5	一般競争契約(最低価格)	1	66.6%	—
5	独立行政法人自動車技術総合機構	1011105001930	令和2年度交通弱者保護を目的とした傷害軽減に関する調査	20.1	一般競争契約(最低価格)	1	74%	—
6	独立行政法人自動車技術総合機構	1011105001930	自動運転車及び運転支援車による自動車線変更時の安全性に係る調査	19.2	一般競争契約(最低価格)	1	87.7%	—
7	独立行政法人自動車技術総合機構	1011105001930	令和2年度 後退警報装置の試験方法に関する調査	4.5	一般競争契約(最低価格)	1	74.1%	—

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金			担当部局	自動車局		作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術・環境政策課		課長 久保田 秀暢			
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を設置する。 交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費及び、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設の整備等を行う。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	機器老朽更新等に係る審査機器を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。 道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的検証を行わせている。また交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設の整備等に必要な経費。									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,192	3,396	3,971	3,820				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		3,192	3,396	3,971	3,820	0			
	執行額		3,192	3,396	3,971					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人自動車技術 総合機構審査勘定運営費 交付金		3,086							
	独立行政法人自動車技術 総合機構一般勘定運営費 交付金		734							
	計		3,820	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	0.7	0.7	0.2		0.2	
			目標値	度数率	1.2	1.2	1.2		1.2	
			達成度	%	-	-	-		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	1,444.5	947.5	1,148		1,148	
			目標値	時間	2,000	2,000	2,000		2,000	
			達成度	%	-	-	-		-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	自動車・鉄道の基準策定等に資する調査、研究等を25件程度実施する。	自動車・鉄道の基準の策定等に資する調査、研究等の件数	成果実績	件	27	26	26		2	26
			目標値	件	25	25	25		25	
			達成度	%	108	104	104		104	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	自動車の不具合情報についての分析を、年間4000件以上実施する。	自動車の不具合情報の分析件数	成果実績	件	5,010	4,787	4,504		4,504	
			目標値	件	4,000	4,000	4,000		4,000	
			達成度	%	125.3	119.7	112.6		112.6	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替を除く。		活動実績	箇所数	11	10	5			
			当初見込み	箇所数	10	10	5	9		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	交通安全環境研究所の研究部門にて実施した研究テーマ数		活動実績	件	18	18	18			
			当初見込み	件	18	18	18	17		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分析等の件数		活動実績	件	9,022	8,947	8,867			
			当初見込み	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/箇所数		単位当たりコスト	百万円	27.9	40.1	49.7			
			計算式	執行額/箇所数	307.2/11	401.1/10	248.5/5			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/研究テーマ		単位当たりコスト	百万円/件	41.8	41.6	41			
			計算式	執行額/分析件数	752.1/18	748.4/18	737.9/18			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	運営費交付金の執行額/分析等の件数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1			
			計算式	執行額/分析件数	881.7/9022	933.5/8947	1226.2/8867			
政策評価、新経済	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	17 自動車の安全性を高める 41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値	%	80.9	92.7	97.5		2	97.5
			目標値	-	-	-	-		90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。										

・財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項 (第一階層)	分野:		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績										
		目標値											
		達成度	%										
		取組事項 (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
					成果実績								
					目標値								
		達成度	%										
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する自動車の基準適合性審査、自動車等の型式審査、リコールに係る技術的検証、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究等の的確な実施の確保を目的とするものであり、安全・安心な交通社会の実現のために国が行うべきものとして必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全・安心な交通社会の実現のために行っている事業であり、優先度は非常に高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国における見直しの取組等を踏まえるとともに契約監視委員会等を活用して競争性及び透明性の確保を図り適切に選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料等を財源としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の調達に当たっては競争性が確保されるよう努めており、件数に応じた妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	運営費交付金はすべて自動車技術総合機構において使用されており、中間段階での支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車の審査業務に係る施設の整備、リコールに係る技術的検証業務及び調査・研究等の業務に必要な経費のみであり、また、事業については、国土交通省が認可した自動車技術総合機構の中期計画等に基づき実施する等により、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を積極的に採用すること等により、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を超える成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	国が自ら主体となって実施する必要のないものの、公共上の見地から確実に実施されることが必要な事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、自動車の審査業務、リコールに係る技術的な検証等の業務に十分に活用され、また、調査・研究における成果は国による基準策定に活用される等、国の交通事故削減目標の達成等に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。 ・契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきている。 ・地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。また、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、適正な運用を行う。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

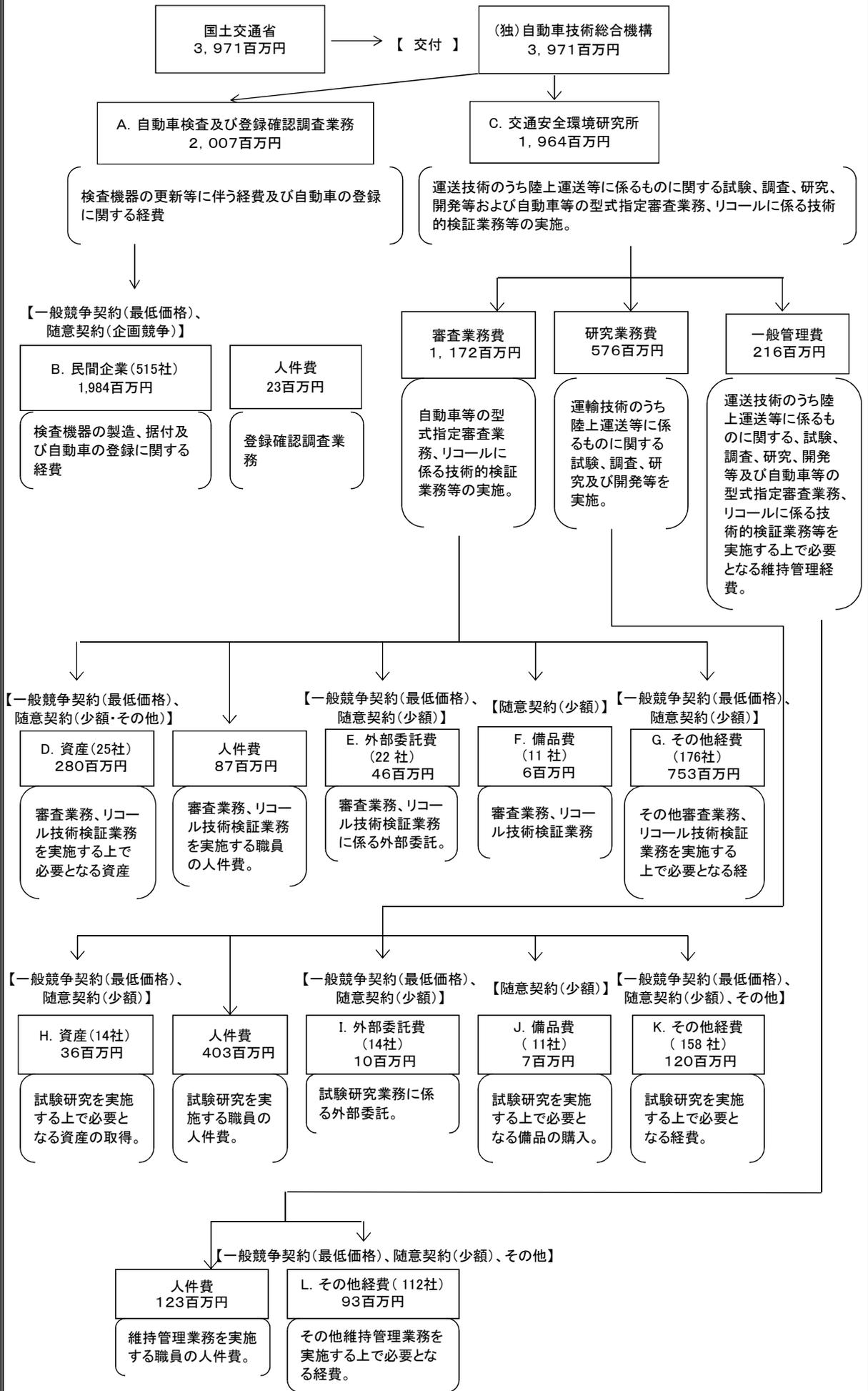
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	323	325	327	
平成23年度	301	303	305	
平成24年度	309	311	313	
平成25年度	196	198	430	
平成26年度	190	192	410	
平成27年度	194	196	426	
平成28年度	208			
平成29年度	0199			
平成30年度	0198			
令和元年度	国土交通省 - 0192			
令和2年度	国土交通省 - 0197			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	A.(独)自動車技術総合機構			B.日本電気株式会社			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
		庁費	物品購入、旅費、修繕等	1,299	その他	令和2年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	178
		その他	検査機器の更新等	685			
		人件費	給与関係	23			
		計		2,007	計		178
	C.交通安全環境研究所			D.エア・ブラウン(株)			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
		その他	物品購入等	1,351	その他	立体乗用車型ターゲット用ダミー及びプラットフォームの購入	76
		人件費	職員人件費等	613			
	計		1,964	計		76	
E.日本無線(株)			F.三正設備工業(株)				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
	その他	大型ドライビングシミュレータの自動運転及び運転支援機能の拡張	15	その他	第二地区加湿器修繕	1	
	計		15	計		1	
G.(株)ヒューマネティクス・イノ			H.東京貿易テクノシステム(株)				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
	その他	WorldSID50thパーセントタイル成人男性ダミー	100	その他	多関節型三次元測定機用非接触測定スキャンシステム	9	
	計		100	計		9	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	自動車検査及び登録確認調査業務	2,007	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	令和2年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	178	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-
2	日本電気株式会社	7010401022916	令和2年度自動車審査高度化施設業務アプリケーション改修	134	一般競争契約 (最低価格)	1	89.7%	-
3	日本電気株式会社	7010401022916	令和2年度自動車審査高度化施設再設置に伴う設定変更について	51	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	-
4	日本電気株式会社	7010401022916	OBD検査システムの構築にかかる調査業務	35	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
5	日本電気株式会社	7010401022916	MOTAS連携強化による自動車審査高度化施設業務アプリケーション改修	16	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	-
6	日本電気株式会社	7010401022916	自動車審査高度化施設ウイルス対策ソフトウェアアップ等	11	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	-
7	日本電気株式会社	7010401022916	3次元測定・画像取得装置測定用カメラ等の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
8	株式会社アルティア	3011701013922	自動車検査器具の製造及び据付(函館事務所他)	211	一般競争契約 (最低価格)	4	99.3%	-
9	株式会社アルティア	3011701013922	黒煙テストの購入	131	一般競争契約 (最低価格)	3	65.3%	-
10	株式会社アルティア	3011701013922	(株)アルティア製大型マルチテスト他通信ソフトの開発	10	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	-
11	株式会社アルティア	3011701013922	黒煙測定器機能追加((株)アルティア製)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-

12	株式会社アルティア	3011701013922	(株)アルティア製黒煙測定器2次元コード出力用端末の購入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	83.8%	—
13	株式会社アルティア	3011701013922	令和2年度納入機器高度化通信ログ保存機能構築	8	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	—
14	株式会社アルティア	3011701013922	自動方式総合検査用機械器具ブレーキローラ製造及び据付((株)アルティア製)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
15	株式会社バンザイ	2010401024066	排気ガステストの製造及び据付	120	一般競争契約 (最低価格)	4	82.2%	—
16	株式会社バンザイ	2010401024066	オパシメータの購入	50	一般競争契約 (最低価格)	4	85.4%	—
17	株式会社バンザイ	2010401024066	排気ガステストの製造及び据付	36	一般競争契約 (最低価格)	4	85.3%	—
18	株式会社バンザイ	2010401024066	二輪機器用ヘッドライトテスト改造((株)バンザイ製)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
19	株式会社バンザイ	2010401024066	(株)バンザイ製排気ガステスト用通信ソフトの開発	8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
20	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	OBD検査にかかるコンサルティング業務	50	随意契約 (企画競争)	2	100%	—
21	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	OBD検査業務の運用管理及び自動車の検査業務の高度化・効率化に係る研究開発を担う技術センター設置に関する調査・検討業務	31	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	—
22	株式会社イヤサカ	7010001000792	自動車検査用機器の製造及び据付(東北検査部他)	58	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	—
23	株式会社イヤサカ	7010001000792	令和2年度納入機器高度化通信ログ保存機能構築((株)イヤサカ製)	7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	—
24	株式会社イヤサカ	7010001000792	(株)イヤサカ製排気ガステスト通信ソフトの開発	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	—
25	株式会社イヤサカ	7010001000792	(株)イヤサカ製自動方式総合検査用機械器具オートライト対応改造作業	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
26	ボッシュ株式会社	7011001012340	輸入車に対応したOBD検査機器等の構築にかかる調査業務	49	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	—
27	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	検査関係業務の効率化等に係る基礎調査業務	47	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	—
28	株式会社数理計画	9010001020285	街頭検査における排出ガス及び騒音の新たな検査方法の導入に関する調査	39	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	—
29	株式会社デンソー	9180301014251	OBD検査機器等の構築にかかる調査業務	35	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	—
30	安全自動車株式会社	9010401001331	前照灯試験機の新審査方式の導入に関する調査	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	自動車等の型式指定審査業務、リコールに係る技術的検証業務、調査・研究等の業務	1,964	運営費交付金交付	—	—	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エア・ブラウン(株)	8010001037842	立体乗用車型ターゲット用ダミー及びプラットフォームの購入	76	一般競争契約 (最低価格)	2	79.2%	—
2	エア・ブラウン(株)	8010001037842	歩行者横断等模擬装置及び歩行者ダミーの購入	23	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
3	(株)明電舎	4010701009640	排気ガス実車実験棟 実環境評価設備追加工事及び電源増設工事	25	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	—
4	(株)明電舎	4010701009640	実車シミュレーションベンチエア供給システム	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
5	(株)明電舎	4010701009640	LiDARのレーザ光を吸収させる吸収体	1	随意契約 (少額)	—	100%	—

6	荒木電機工業(株)	3011001001660	安定化電源装置の購入(プログラマブル交流電源DP120M)	11	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	—
7	荒木電機工業(株)	3011001001660	安定化電源装置の購入(搭載台車TY061293)	7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	—
8	荒木電機工業(株)	3011001001660	安定化電源装置の購入(プログラマブル交流電源DP090M)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	—
9	荒木電機工業(株)	3011001001660	安定化電源装置の購入(搭載台車TY061293)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	—
10	(株)リケン環境システム	1010001032222	電磁両立性試験棟試験車両状態および環境監視システム導入(試験電界監視システム)	16	一般競争契約 (最低価格)	1	88.8%	—
11	(株)リケン環境システム	1010001032222	電磁両立性試験棟試験車両状態および環境監視システム導入(車室内監視カメラシステム)	7	一般競争契約 (最低価格)	1	88.8%	—
12	(株)リケン環境システム	1010001032222	電磁両立性試験棟試験車両状態および環境監視システム導入(受信電波増幅システム)	1	一般競争契約 (最低価格)	1	88.8%	—
13	東京貿易テクノシステム(株)	1010001061642	多関節型三次元測定器の購入(VMC7000L)	8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
14	東京貿易テクノシステム(株)	1010001061642	多関節型三次元測定器の購入(VMC7000M)	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
15	日本キスラー合同会社	7010401022544	スレッド試験機用データ記録システムの購入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	—
16	(株)ナックイメージテクノロジー	8010401082240	車載型高速度カメラ	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
17	加藤石油株式会社	1030001063777	サーベイランス対象試験車両(ボルボXC60)の購入	7	随意契約 (その他)	—	74.7%	—
18	日産自動車販売(株)	9010401021692	新認定制度試験に係る試験車購入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	87.5%	—
19	三栄フロンティア(株)	3012401029721	情報セキュリティ審査準備室の情報管理区画追加構築	4	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	—

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	大型ドライビングシミュレータの自動運転及び運転支援機能の拡張	15	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	—
2	富士通(株)	1020001071491	自動車審査業務における情報管理に係る体制確立のための検討調査	6	一般競争契約 (最低価格)	1	90.1%	—
3	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(ボルボ)	1	随意契約 (少額)	—	100%	—
4	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(フォレスター)	1	随意契約 (少額)	—	100%	—
5	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(三菱デリカ)	1	随意契約 (少額)	—	100%	—
6	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(XC60)	0.8	随意契約 (少額)	—	100%	—
7	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(フォレスター)	0.6	随意契約 (少額)	—	100%	—
8	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(デリカ)	0.3	随意契約 (少額)	—	100%	—
9	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	路面摩擦係数測定	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
10	(株)交宣	7011101006481	サイバーセキュリティ審査のためのシステム管理補助業務労働者派遣(5.18~3.31)	3	一般競争契約 (最低価格)	3	97.2%	—
11	(株)TSP	1011001014417	データの集計、分析及び管理補助業務労働者派遣(4/1~3/31)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	82.5%	—
12	(株)アール&キャリア	7011001061379	リコール技術検証部一般事務に係る労働者派遣(R2.8.11-R3.3.31)	1	一般競争契約 (最低価格)	14	74%	—

13	エフ・アイ・ティー・パ シフィック(株)	7010501022469	加振式加速度計校正装置 の点検校正	1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	—
14	社会システム(株)	1013201015327	自動車認証審査部業務改 善に係る検討業務	1	随意契約 (少額)	—	100%	—
15	(株)エヌ・ティ・ティ データ	9010601021385	機構が保有する情報を横 断的に検索するシステム (仮称)の構築に向けた調 査	1	随意契約 (少額)	—	100%	—

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	パソコンの購入	0.5	随意契約 (少額)	—	100%	—
2	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	小型点溶接器	0.3	随意契約 (少額)	—	100%	—
3	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	温湿度記録計の購入	0.3	随意契約 (少額)	—	100%	—
4	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	Web会議用機器の購入 (MeetUp)	0.2	随意契約 (少額)	—	100%	—
5	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	データ分析用PCの購入	0.2	随意契約 (少額)	—	100%	—
6	三正設備工業(株)	9030001046691	第二地区加湿器修繕	1	随意契約 (少額)	—	100%	—
7	テルヤ電機株式会社	2010801007678	デジタル時計の購入	0.8	随意契約 (少額)	—	100%	—
8	日鉄ソリューションズ 株式会社	9010001045803	PC購入	0.8	随意契約 (少額)	—	100%	—
9	(有)内山自動車工 業	3012702000315	ペダル踏み間違い急発進 防止装置検証実験用車両 と装置の購入	0.4	随意契約 (少額)	—	100%	—
10	(有)木村商店	3012402010837	Web会議用モニター(会議 室A)(テレビ)	0.4	随意契約 (少額)	—	100%	—
11	(株)フォーサイト	7011301006050	マイク・スピーカーシステム 等購入	0.3	随意契約 (少額)	—	100%	—
12	(株)リケン環境シス テム	1010001032222	電磁両立性試験棟試験車 両状態および環境監視シ ステム導入(シールドドア閉 鎖監視システム)	0.2	随意契約 (少額)	—	100%	—
13	荒木電機工業(株)	3011001001660	ロードセルの購入	0.1	随意契約 (少額)	—	100%	—
14	日本電計(株)	9010501010505	分光測色計、標準白色板 の点検校正およびデジタル 照度計の更新	0.1	随意契約 (少額)	—	100%	—

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヒューマネティク ス・イノベティブ・ソ リューションズ・ジャ パン	7010601020521	WorldSID50thパーセントタ イル成人男性ダミー	100	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	—
2	(株)ヒューマネティク ス・イノベティブ・ソ リューションズ・ジャ パン	7010601020521	Qダミー用ロードセルと変位 計の定期点検・校正	1	随意契約 (少額)	—	100%	—
3	(株)ヒューマネティク ス・イノベティブ・ソ リューションズ・ジャ パン	7010601020521	BioRIDダミー用ロードセル の定期点検校正	0.3	随意契約 (少額)	—	100%	—
4	(株)リケン環境シス テム	1010001032222	電磁両立性試験設備年次 点検	50	一般競争契約 (最低価格)	1	88.1%	—
5	日立キャピタル(株)	6010401024970	交通安全環境研究所電子 計算機システム賃貸借及 び保守(一次導入経費分)	21	一般競争契約 (最低価格)	1	18.1%	—
6	日立キャピタル(株)	6010401024970	交通安全環境研究所電子 計算機システム賃貸借及 び保守	4	一般競争契約 (最低価格)	1	18.1%	—
7	(株)堀場製作所	1130001011676	第一排出ガス審査棟自動 車排出ガス測定装置点検 整備	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	—
8	(株)堀場製作所	1130001011676	車載型排出ガス測定シス テムの点検整備及び小型 ホットホースの導入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	—
9	(株)堀場製作所	1130001011676	分析計用補用品の購入	0.4	随意契約 (少額)	—	100%	—

I.セントラルエンジニアリング(株)			J.(株)ジャパンテクノロジー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	鉄軌道を対象とした衛星測位データ解析ソフトの作成	2.7	その他	パソコン(ノートパソコン)	0.6
計		2.7	計		0.6
K.日立キャピタル(株)			L.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	交通安全環境研究所電子計算機システム賃貸借及び保守(一次導入経費分)	15	その他	海技研分担金(一般)	11
			その他	海技研分担金(審査)	2
計		15	計		13

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セントラルエンジニアリング(株)	6010001021055	鉄道用通信データ模擬改ざん装置ソフトウェア改造	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-
2	セントラルエンジニアリング(株)	6010001021055	鉄軌道を対象とした衛星測位データ解析ソフトの作成	1.6	随意契約(少額)	-	100%	-
3	セントラルエンジニアリング(株)	6010001021055	鉄道用通信データ模擬改ざん試験補助業務	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
4	(株)ステージ	3013301015869	交通安全環境研究所50周年記念講演会運営補助業務 1/3	0.3	一般競争契約(最低価格)	2	69.5%	-
5	(株)ステージ	3013301015869	交通研フォーラム2020・50周年記念講演会運営補助業務(変更)	1.2	一般競争契約(最低価格)	2	56.2%	-
6	(株)小山ガレージ	7020001017308	ノートPower車両情報計測準備	1	随意契約(少額)	-	100%	-
7	(株)小山ガレージ	7020001017308	ロボット用部品手配及び組み換え作業	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
8	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	信号灯路面描画ライト実験データ解析役務	1	随意契約(少額)	-	100%	-
9	アデコ(株)	8010401001563	伝27559 予算科目の修正 翻訳(和文・英文)校正業務労働者派遣(4/1~3/31)(2月分)	0.7	随意契約(少額)	-	100%	-
10	東京都立大学法人	6011105002701	車両運転業務委託	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
11	エスベック(株)	7120001059661	ソフトショートのリチウムイオン電池の発熱挙動調査	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
12	アウディジャパン販売(株)	1010901014856	自動運転車用ドライバーアシストコントロールユニットの交換	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-
13	キャテック(株)	9010501003500	深層学習による画像認識ソフトの作成及び組み込み作業	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
14	山形鉄道(株)	5390001011201	令和2年度鉄道用データ模擬改ざん装置確認試験等に伴う列車運行	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	パソコン(ノートパソコン)	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
2	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	車両走行画像サーバー	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
3	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用備品(PC)	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
4	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用備品(PCモニター)	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
5	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	事務机等(事務機)	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
6	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用備品	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
7	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	自動運転車整備用機材	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
8	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	ポータブル電源等の購入	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
9	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	工具等(赤外線ヒーター)	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
10	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	無線LAN子機等	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
11	(有)木村商店	3012402010837	レーザー水準器アダプターほか(ノートPC)	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
12	(有)木村商店	3012402010837	ノート型パソコン	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
13	(有)木村商店	3012402010837	シミュレータ用PC	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
14	(有)木村商店	3012402010837	HP Z2 MiniG4 Workstation他	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
15	株式会社ZMP	1010001126429	車両周辺監視装置(SSD 8TB)	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
16	株式会社ZMP	1010001126429	車両周辺監視装置(カメラ)	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
17	株式会社ZMP	1010001126429	車両周辺監視装置(ノートPC)	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
18	株式会社ZMP	1010001126429	車両周辺監視装置(グラフィックボード)	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
19	(株)イシカワ文明堂	2012401012190	モバイルバッテリー他7点	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
20	(株)イシカワ文明堂	2012401012190	モバイルバッテリー他7点	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
21	(株)イシカワ文明堂	2012401012190	プリンタ他	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
22	(株)イシカワ文明堂	2012401012190	ドキュメントスキャナ他(プロジェクター)	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
23	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	パソコン端末(PC) 1/3	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-

24	(株)キーエンス	4120001051530	マルチ入力データ収集システム(PCダイレクトインターフェースユニット)	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
25	(株)キーエンス	4120001051530	マルチ入力データ収集システム(高速アナログ計測ユニット)	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
26	(株)小野測器	1020001001886	AQLOC専用モニタリングツール	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
27	荒木電機工業(株)	3011001001660	可変アッテネータ等(可変アッテネータ)	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
28	コーンズテクノロジー株式会社	1010401098920	ジャイロセンサ式動揺センサ	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
29	(有)キハラ商工	4012402010828	計測器用台座	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	交通安全環境研究所電子計算機システム貸借及び保守(一次導入経費分)	15	一般競争契約(最低価格)	1	18.1%	-
2	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	自動運転車解析用部材	0.8	随意契約(少額)	-	100%	-
3	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	振動試験機等廃棄	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
4	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	大型自動車排気研究棟 補修部品購入	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
5	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用備品(掃除機ほか)	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
6	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	排気ガス実車実験棟 冷却用水用複合処理剤購入	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
7	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	事務机等	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
8	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	工場扇等	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
9	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	HEVベンチ用操作モニタ	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
10	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	トナーカートリッジ	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
11	(株)堀場製作所	1130001011676	大型自動車排気研究棟 排気ガス分析計通信不具合の修繕	3	一般競争契約(最低価格)	1	98.9%	-
12	(有)木村商店	3012402010837	トナーカートリッジ他17点	0.7	随意契約(少額)	-	100%	-
13	(有)木村商店	3012402010837	実験用備品	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
14	(有)木村商店	3012402010837	HMI実験棟及び運動性能実験棟第1実験室用物品整理棚	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
15	(有)木村商店	3012402010837	HDMI-DVI変換ケーブル	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
16	(有)木村商店	3012402010837	脇デスク	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
17	(有)木村商店	3012402010837	ドライブレコーダーほか	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
18	(有)木村商店	3012402010837	実験用備品	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
19	(有)木村商店	3012402010837	事務用品(トナー等)	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
20	彩都総合特許事務所	-	出願手続(整理番号:TKA19003)手数料	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
21	彩都総合特許事務所	-	特許(出願番号:特願2019-206066)	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
22	彩都総合特許事務所	-	特許(出願番号:特願2019-206067)	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
23	彩都総合特許事務所	-	特許(審判請求手続)	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
24	彩都総合特許事務所	-	意見書・補正書の提出(出願番号:特願2020-086570)	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
25	彩都総合特許事務所	-	出願審査請求手続(出願番号:特願2020-086570)	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
26	プログレス・テクノロジーズ(株)	3011201013555	運動解析ソフトウェアライセンス	1.6	一般競争契約(最低価格)	2	85.5%	-
27	しのだ技研(株)	9180001121744	客員研究員への謝金・旅費	1	その他	-	100%	-
28	(有)内山自動車工業	3012702000315	車両部品(フィット:GD型)(検収日 1/29)	1	随意契約(少額)	-	100%	-
29	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	USBブート型シンククライアント 1/3	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
30	(株)イシカワ文明堂	2012401012190	トナーカートリッジ他	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	海技研分担金(一般)	11	その他	-	100%	-

2	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技 術研究所	5012405001732	海技研分担金(審査)	2	その他	-	100%	-
3	(株)エヌイーティー	9260002007620	清掃業務(調布本所)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-
4	(株)エヌイーティー	9260002007620	清掃業務(調布本所)	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-
5	藤崎電設(株)	6011401007305	二次変台及び分基盤等定 期点検	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
6	藤崎電設(株)	6011401007305	二次変台及び分基盤等定 期点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
7	信東建設(株)	1011401002970	交通安全環境研究所施設 のアスベスト除去に関する スクリーニング調査 1/3	1	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	-
8	信東建設(株)	1011401002970	交通安全環境研究所施設 のアスベスト除去に関する スクリーニング調査 3/3	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	-
9	東京都水道局 営業 係	8000020130001	水道料金(一般)	1	その他	-	100%	-
10	東京都水道局 営業 係	8000020130001	水道料金(審査)	0.2	その他	-	100%	-
11	(株)ショウテック	7010101001773	事務庁舎2階・3階汚水排水 管更新工事 1/3	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	(株)ショウテック	7010101001773	3階男子トイレ修理	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	(株)ショウテック	7010101001773	第三審査棟(排気ガス実車 実験棟)トイレ更新作業 1/3	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	(株)ショウテック	7010101001773	事務庁舎2階および3階トイレ 修理 1/3	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
15	(株)ショウテック	7010101001773	事務庁舎2階総務部流し台 他修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
16	(株)ショウテック	7010101001773	事務庁舎2階・3階汚水排水 管更新工事 3/3	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
17	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	共通消耗品(U型名札他) 1/11	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
18	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	共通消耗品(ストレージ レー深L4分割クリア他)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
19	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	共通消耗品(ゼムクリップ (オープンボックス)他)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
20	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	共通消耗品(シュレッダー 用ゴミ袋L100枚他) 1/11	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
21	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	共通消耗品(メッシュケース (A6)他)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
22	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	共通消耗品(パワーラッチ キス他)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
23	(有)木村商店	3012402010837	Web会議用機器類等(スク リーン他) 1/3	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
24	(有)木村商店	3012402010837	事務机等	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
25	(有)木村商店	3012402010837	Web会議用機器類等(プロ ジェクター) 1/3	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
26	(有)木村商店	3012402010837	Web会議用機器類等(マイ クスピーカーシステム) 1/3	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
27	(有)木村商店	3012402010837	切替器 1/3	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
28	(株)コイヌマ	6012801000469	アクリルパーテーション 1/3	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
29	(株)野崎造園	5012701003779	交通安全環境研究所構内 除草・剪定作業	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
30	(株)野崎造園	5012701003779	交通安全環境研究所構内 除草・剪定作業	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費			担当部局	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術・環境政策課	課長 久保田 秀暢			
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整備する。 交通安全環境研究所に自動車等の審査を行わせるための施設等の整備に必要な経費および、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国の施設設備に関連した審査場施設の建替等や老朽更新に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の回収や建替等を行う。また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図っていく。 道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、老朽化に対する改修や新しい基準に対応するための施設・設備の整備及び運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,632	3,522	4,786	3,449			
		補正予算	180	-	200				
		前年度から繰越し	527	270	1,329	200			
		翌年度へ繰越し	▲ 270	▲ 1,329	▲ 200				
		予備費等	-	-	-				
	計	4,069	2,463	6,115	3,649	0			
	執行額	4,008	2,453	6,066					
執行率 (%)	99%	100%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	105%	70%	122%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定施設整備費補助金	3,449							
	計	3,449	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	0.7	0.7	0.2		0.2
			目標値	度数率	1.2	1.2	1.2		1.2
			達成度	%	-	-	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	1,444.5	947.5	1,148		1,148
			目標値	時間	2,000	2,000	2,000		2,000
達成度			%	-	-	-		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について整備を行う。	整備実施件数		成果実績	件	2	2	3
		目標値	件	2	2	3		3
		達成度	%	100	100	100		100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	業務の確実な遂行のため、施設の計画的な整備・更新を実施。	活動実績		箇所数	105	55	71	
		当初見込み	箇所数	62	48	34	68	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/箇所数	計算式		百万円	38.2	44.6	85.4	
		執行額/箇所数	執行額/箇所数	4008/105	2453/55	6066/71		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	自動車の安全性を高める						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率		実績値	%	80.9	92.7	97.5
			目標値	-	-	-		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。								
新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組事項	分野:						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績								
目標値								
	達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する自動車の基準適合性審査、自動車等の型式審査、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究等の的確な実施の確保を目的とするものであり、安全・安心な交通社会の実現のために国が行うべきものとして必要不可欠な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全・安心な交通社会の実現のために行っている事業であり、優先度は非常に高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国における見直しの取組等を踏まえるとともに契約監視委員会等を活用して競争性及び透明性の確保を図り適切に選定されている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料等を財源としている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の調達に当たっては競争性が確保されるよう努め、また、計画していた件数を上回る実績となっており、妥当な水準となっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	施設整備費補助金はすべて自動車技術総合機構において使用されており、中間段階での支出はない。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車の審査業務に係る施設の整備、調査・研究等の業務に必要な施設の整備のみであり、また、事業については、国土交通省が認可した自動車技術総合機構の中期計画等に基づき実施する等により、真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を積極的に採用すること等により、コスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を超える成果を上げている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が自ら主体となって実施する必要のないもの、公共上の見地から確実に実施されることが必要な事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、施設整備費以外の手段はない。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る成果を上げている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、自動車の審査業務に十分に活用され、また、調査・研究における成果は国による基準策定に活用される等、国の交通事故削減目標の達成等に寄与している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法例等に基づき事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、用途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。 地方検査部からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえで、限られた予算範囲内で地方検査部に対して実施箇所の決定を行っている。 地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び用途の把握は確実になされている。 					
	改善の方向性		事業の実施に際し、引き続き必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行う。					

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

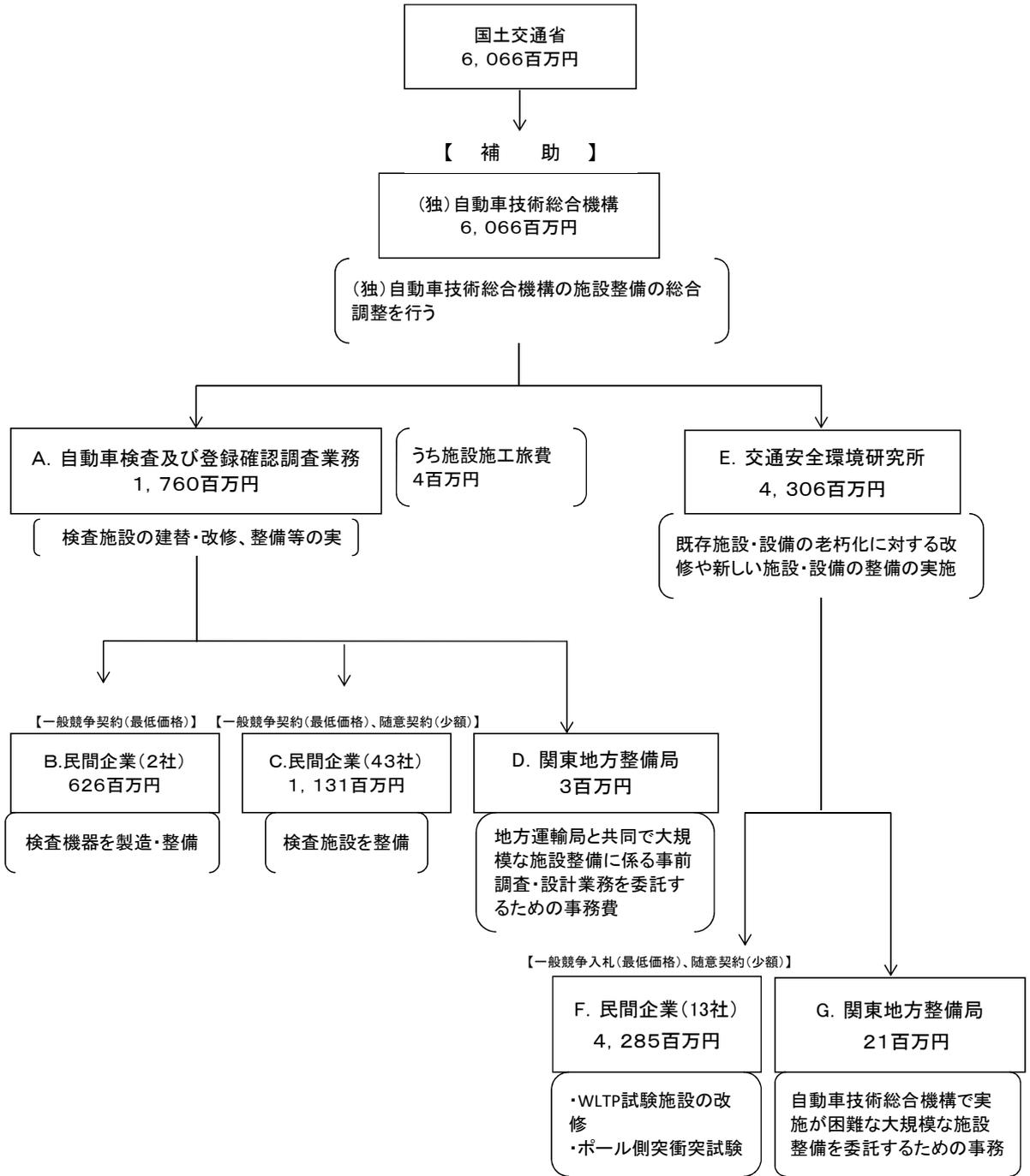
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	324	326	328	
平成23年度	301	304	306	
平成24年度	309	312	315	
平成25年度	197	199	431	
平成26年度	191	193	410	
平成27年度	195	197	427	
平成28年度	209			
平成29年度	0200			
平成30年度	0199			
令和元年度	国土交通 省 - 0193			
令和2年度	国土交通 省 - 0198			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている者 について記載する。 費目と使途の双方で 実情が分かるよう に記載）	A.(独)自動車技術総合機構			B.株式会社イヤサカ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	1,760	その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	422
	計		1,760	計		422
	C.日本電気株式会社			D.関東地方整備局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	令和2年度自動車審査高度化施設業務アプリケーション改修	287	その他	法面改修に伴う地質調査・事前設計に係る委託事務費	3
	計		287	計		3
	E.交通安全環境研究所			F.(株)守谷商会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実施	4,306	その他	WLTP新棟試験室空調システム(低温試験室)	319	
計		4,306	計		319	
G.関東地方整備局			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	(独)自動車技術総合機構交通安全環境研究所試験場WLTP試験棟他1施設新設工事及び走行試験路改修工	21				
計		21	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	1,760	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イヤサカ	7010001000792	自動車検査用器具の製造及び据付(東北検査部他)	422	一般競争契約 (最低価格)	4	94.2%	-
2	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用器具の製造及び据付(函館事務所他)	204	一般競争契約 (最低価格)	4	99.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	令和2年度自動車審査高度化施設業務アプリケーション改修	287	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
2	戸沼岩崎建設株式会社	7440001001418	北海道検査部函館事務所上屋新築その他工事	190	一般競争契約 (最低価格)	5	85.6%	-
3	株式会社柳沼建設	2020001001720	湘南事務所 審査上屋庇延長その他工事	69	一般競争契約 (最低価格)	3	98.5%	-
4	株式会社柳沼建設	2020001001720	神奈川事務所 審査上屋1コース床面改修その他工事	42	一般競争契約 (最低価格)	3	99.8%	-
5	株式会社柳沼建設	2020001001720	湘南事務所 審査上屋4コース床面改修その他工事	22	一般競争契約 (最低価格)	3	99.8%	-

6	株式会社大三洋行	2010401016534	LED照明改修工事(近畿検査部他4事務所)	59	一般競争契約 (最低価格)	3	96.1%	—
7	株式会社大三洋行	2010401016534	令和2年度 西三河事務所 審査上屋照明設備等改修工事	1	随意契約 (少額)	—	100%	—
8	今井建設株式会社	9030001042055	相模事務所 審査上屋2 コース床面改修その他工事	34	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	—
9	今井建設株式会社	9030001042055	相模事務所 審査上屋3 コース床面改修その他工事	25	一般競争契約 (最低価格)	3	98.6%	—
10	株式会社近藤組	2011601002308	北陸信越検査部審査機器 新設に伴う床面等改修 工事及び測定コース耐震 補強工事	51	一般競争契約 (最低価格)	3	89.6%	—
11	株式会社小林建設	1030001002925	千葉事務所 審査上屋5 コース床面改修その他工事	20	一般競争契約 (最低価格)	3	99.8%	—
12	株式会社小林建設	1030001002925	神奈川事務所 審査上屋 二輪コース床面改修その他 工事	12	一般競争契約 (最低価格)	3	98.9%	—
13	株式会社渋谷組	6390001000847	東北検査部小型マルチ機 器ビット及び床面等改修 工事	30	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	—
14	株式会社新電気	4030001036755	画像表示端末更新に伴う 配線敷設等工事	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
15	株式会社新電気	4030001036755	足立事務所 審査上屋下 廻り検査ビット空調設備 改修その他工事	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
16	株式会社新電気	4030001036755	練馬事務所他3事務所 傾斜角測定上屋他照明 設備LED交換工事	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	—
17	株式会社新電気	4030001036755	練馬事務所 3コース下廻 りビット空調機改修工事	2	随意契約 (少額)	—	100%	—
18	篠村建設株式会社	4400001000764	岩手事務所小型マルチ機 器ビット及び床面等改修 工事	26	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は 競争性のない随意契約となつ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	八王子自動車検査登録 事務所法面改修に伴う地 質調査・事前設計に係る 委託事務費	3	随意契約 (その他)	—	—	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は 競争性のない随意契約となつ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	既存施設・設備の老朽化 に対する改修や新しい施 設・設備の整備の実施	4,306	補助金等交付	—	—	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は 競争性のない随意契約となつ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)守谷商会	2010001059025	WLTP新棟試験室空調シ ステム(低温試験室)	319	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	—
2	(株)守谷商会	2010001059025	衝突安全審査標の整備 における牽引装置の導入 (クラッシュバリア試験装 置)	299	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	—
3	(株)守谷商会	2010001059025	WLTP新棟試験室空調シ ステム(常温試験室)	226	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	—
4	(株)守谷商会	2010001059025	WLTP新棟ワーク至空調 等の導入(空冷式空調 機)	69	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	—

5	(株)守谷商会	2010001059025	WLTP新棟試験室空調システム(冷却水設備)	55	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	—
6	(株)守谷商会	2010001059025	衝突安全審査棟の整備に係るダミー検定装置改修その他	34	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
7	(株)守谷商会	2010001059025	WLTP新棟ソーク室空調等の導入(動力制御盤)	29	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	—
8	(株)守谷商会	2010001059025	衝突安全審査棟の整備における試験機器の据付等工事(証明装置)	25	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
9	(株)守谷商会	2010001059025	衝突安全審査棟の整備に係るダミー検定装置改修その他	16	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
10	(株)堀場製作所	1130001011676	WLTP新棟排出ガス試験システム(4WDシャシダイナモメータ(低温:-10°C対応))	156	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	—
11	(株)堀場製作所	1130001011676	WLTP新棟排出ガス試験システム(4WDシャシダイナモメータ(常温))	139	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	—
12	(株)堀場製作所	1130001011676	WLTP新棟排出ガス試験システム(20%/minフルトンネルシステム(低温:-10°C対応))	62	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	—
13	(株)堀場製作所	1130001011676	WLTP新棟排出ガス試験システム(PMフィルタ秤量チャンバ・自動秤量システム)	60	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	—
14	(株)堀場製作所	1130001011676	WLTP新棟排出ガス試験システム(定容量希釈試料採取(CVS)装置(低温:-10°C対応))	59	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	—
15	(株)堀場製作所	1130001011676	WLTP新棟排出ガス試験システム(希釈排出ガス測定2ライン排出ガス分析装置)	54	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	—
16	(株)堀場製作所	1130001011676	WLTP新棟排出ガス試験システム(希釈排出ガス測定2ライン排出ガス分析装置)	54	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	—
17	(株)堀場製作所	1130001011676	WLTP新棟排出ガス試験システム(データ処理装置(低温:-10°C対応))	48	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	—
18	(株)堀場製作所	1130001011676	WLTP新棟排出ガス試験システム(20%/minフルトンネルシステム(常温))	48	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	—
19	(株)堀場製作所	1130001011676	WLTP新棟排出ガス試験システム(データ処理装置(常温))	39	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	—
20	(株)堀場製作所	1130001011676	WLTP新棟排出ガス試験システム(定容量希釈試料採取(CVS)装置(常温))	39	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	—
21	鉄建建設(株)関越支店	2010001008709	交通研WLTP試験棟(仮称)(19)建築(委託案件)	723	その他	—	—	—
22	株式会社本間組東京支店	6110001005155	交通安全環境研究所衝突試験棟(仮称)(19)建築工事(完成払)(委託案件)	535	その他	—	—	—
23	サンワコムシステムエンジニアリング	7011301014037	交通研WLTP試験棟(仮称)(19)電気設備(委託案件)	289	その他	—	—	—
24	日本道路(株)北関東支店	9010401023409	交通安全環境研究所自動車試験場走行路(19)舗装改修工事(委託案件)	264	その他	—	—	—
25	株式会社精研	3120001082411	交通研WLTP試験棟(仮称)他(19)機械設備(委託案件)	136	その他	—	—	—
26	株式会社精研	3120001082411	交通研WLTP試験棟(仮称)他(19)機械設備(委託案件)	57	その他	—	—	—
27	東芝プラントシステム株式会社	2020001086464	交通安全環境研究所衝突試験棟(仮称)(19)電気設備(完成払)(委託案件)	120	その他	—	—	—
28	小川工業(株)	6030001086732	自動車試験場衝突安全審査施設の衝突試験物保管用倉庫の設置等その他工事	53	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	—
29	株式会社集研設計	8011101009335	交通研WLTP試験棟(仮称)他(19)工事監理(委託案件)	19	その他	—	—	—

